

令和7年度第1回静岡市葵区地域包括支援センター運営部会

- 1 開催日時 令和7年7月9日(水) 14:00~16:00
- 2 場 所 静岡市こころの健康センター 研修室
- 3 出席者 委員：木村綾委員(部会長)、鈴木宏明委員、佐々木玲聡委員、堀川敏昭委員、美尾朱美委員、中野清風委員、浦田千裕委員
地域包括支援センター：城西、安西番町、城東・井川、伝馬町横内、城北、千代田、長尾川、美和、賤機、安倍、服織、藁科
- 4 事務局 葵区役所葵福祉事務所高齢介護課 高齢者福祉係
保健福祉長寿局地域包括ケア推進課 地域支援係
- 5 傍聴者 3人
- 6 令和7年度 活動の重点項目と取り組み内容に関する意見交換
※委員、地域包括支援センターともに2班に分かれて意見交換を行った。

<第1班>

(1) 安西地域包括支援センター(以下、「安西包括」)

安西包括では、重点項目を2点挙げている。1点目は「ケアマネージャー、介護保険事業所と協働し、虐待事例について適切な対応ができる」とし、昨年度は包括職員で虐待防止・対応マニュアルの読み合わせを行った。その際、ケース検討の際にホワイトボードを活用して概要等を可視化することにより、ケースの理解、適切な対応に繋げ、包括としての対応力向上に注力した。今年度はこれを踏まえ、圏域のケアマネージャーや介護保険事業所を対象に8月に研修を開催する予定。虐待は各事業所等と連携しながら対応するため、各事業所の対応力向上、相談しやすい関係性の構築に繋げる。

重点項目2点目は「圏域内の介護保険事業所と地域住民等との連携強化を図る」とし、昨年度は地域のラジオ体操等の地域行事に参加した。子供やその親世代、高齢者が交流できる機会に携わり、その中で「年をとるとはどういうことか」を理解したうえで自分たちにできることは何だろう、どんな地域なら暮らしやすいかというようなテーマで話をした。また、介護保険事業所と一緒にS型デイサービスにも参加させてもらっている。コロナ禍以降で地域との繋がりが途絶えてしまっている事業所もある。事業所の専門職と地域を繋げることで、地域福祉に貢献できるよう継続的に取り組んでいる。

事業所へのアンケートでは、地域の自治会等の住民団体と連携したいという意見が多くあった。地域の取組や活動がたくさんあるが、その存在があまり知られていないという課題もあり、解決策として社会資源マップを作成することを検討している。マップで可視化することを自治会、社協、介護保険事業所、包括で協働しながら作成していきたいと考えている。企画段階であるため、対象や目的等、地域と共通認識が持てるようアプローチしていく。

鈴木委員：地域資源マップについて詳しく教えていただきたい。

安西包括：これからの取組であるため、内容等については今後決めていく。まずは同じテーブルを囲むことが大事だと思う。生活支援コーディネーターにも協力してもらいながら、内容については検討している。

鈴木委員：地域の行事やお祭り等、催し物が各地域でどういう形で行われているのかをマップに落とし込んでいるのを想像していた。

木村委員：地域住民がどんな情報を欲しいと思っているのか等、今後、地域住民や関係機関と話し合いを重ねる中で把握に繋げてほしい。

中野委員：事業計画書に「口腔ケアについての勉強会を依頼する」とあるが、これまでの実績等を教えていただきたい。

安西包括：活動に熱心な歯科医師がいて、自立支援プラン型地域ケア会議にアドバイザーとして参加してくれている。この歯科医師の協力で、圏域内の他の歯科医師の協力にも繋がっている。口腔ケアについてはケアマネも関心も高いため、勉強会を計画している。

中野委員：歯科医師会でもこうした取り組みに力を入れていかなければならないと考えている。

浦田委員：事業計画書の総合相談事業「情報共有の効率化、可視化を意識して」とあるが、その具体的な方法を教えていただきたい。

安西包括：各職員のスケジュールは Google カレンダーを活用して共有している。また、会議の議題についても同様に共有している。ケース検討に関しては、ホワイトボードで可視化することが最適な方法になっている。

木村委員：事業計画書の権利擁護事業の項目で、「職員自身の言動が権利侵害に当たっていないか」と記載があるが、思い当たる事案があったか等教えていただきたい。

安西包括：相談対応の中で相談対応者の言動が権利侵害に該当していないか振り返りが必要と考え、昨年度からチェックリストによる振り返りを行っている。

木村委員：専門職が発する言葉の強さ、周囲の人々への影響力の大きさを考え、自分たちの対応を見つめなおす活動だと思う。

令和5年度から安西包括で活動されており、顔の見える環境づくりから取り組まれており、非常に努力されている様子。「つなぎ役」ということを意識して取り組んでいる様子も見られた。地区社協や民生委員と話をする中で、包括支援センターがあっても情報を共有することがあまり進まないという声を耳にする。包括支援センターから地域へ足を運んでい

ただき、「つなぎ役」として取り組んでいただきたい。そうすることで、様々な事業所等が地域と繋がり、地域貢献や社会貢献がしやすくなり、地域と事業所との距離も近づくとと思う。

(2) 伝馬町横内地域包括支援センター（以下、「伝横包括」）

伝横包括：今年度の重点目標は3点。1点目は「包括支援センターの周知活動」で、広報誌の発行を行っている。昨年度から取り組んでおり、回覧板等で配布を行った。今年度も2回発行している。包括支援センターのパンフレットも作成しており、圏域内の介護保険事業所や銀行、薬局等に配架を依頼している。今後も高齢者の総合相談窓口としての周知を継続する予定。顔の見える関係づくりへの取り組みとして、連合自治会や単位自治会の定例会等に参加し、包括支援センターの周知や地域の高齢者等に関する情報交換を行っており、各自自治会で高齢者の見守りや支え合いの活動の意識向上に繋げている。

重点項目2点目は「多職種による地域支援ネットワークの構築」。昨年度、包括に寄せられるケアマネからの支援困難ケースの相談数は増加していた。そのため、事例検討会や多職種連携が円滑に行えるよう医療と介護の連携研修等を企画している。また、圏域の施設連絡会について昨年度に引き続き、今年度も開催する予定。連絡会の参加施設と協力し、住民向けの認知症の理解・啓発活動に取り組む。8月に横内小学校の児童クラブで認知症サポーター養成講座を開催予定。認知症以外にも、精神疾患のある方への対応方法についてケアマネや民生委員、介護保険事業所職員を対象に研修会を企画している。研修を通して関係づくりにも繋げている。また、社会資源つながりマップを以前に作成したが、活動を休止しているS型デイサービスの記載もあり、情報を新しくする必要がある。主任ケアマネや生活支援コーディネーターと協力して取り組む予定。

重点項目3点目は「地域の支え合い活動の推進」。伝馬町学区において、高齢者の居場所や地域の見守り活動について検討する予定。民児協や自治会の支え合い活動について、地域ケア会議を開催し検討したいと考えている。横内学区においても昨年度に引き続き認知症の勉強会を計画している。両学区とも、S型デイサービスやサロン活動等が縮小傾向にあり、運営しているボランティアの支援や活動のない地域における居場所づくりを検討する予定。浦田委員：伝馬町横内包括圏域は市街地に位置していると言える。認知症への取り組みというところで、静岡市認知症ケア推進センター「かけこまち七間町」への繋ぎ支援等の実績はあるか。

伝横包括：パンフレットやイベントカレンダー等を渡して案内することはある。

中野委員：多職種連携のための医療・介護連携会を企画とあるが、歯科医師会はどの程度関わっているか。

伝横包括：令和6年度だと、自立支援ケアプラン型会議のアドバイザーに1人、多職種連携の勉強会へ歯科医師3名、歯科衛生士1名が対応した。

中野委員：歯科医師会としてもオーラルフレイル予防等に協力したい。

鈴木委員：広報誌の配布の効果について教えていただきたい。

伝横包括：相談を受けて訪問した際、広報誌が机の上に置いてあったり、冷蔵庫に貼ってあったりと、少しずつではあるが確実に周知活動に繋がっていると思う。

鈴木委員：横内学区は自治会の理解が深いという印象。伝馬町学区は地区社協がない。その場合、自治会との連携はどのように図っているか。

伝横包括：連自治会長との連携を密にし、自治会等の会合に読んでもらい、地域の高齢者の実情や今後の課題等の話をさせてもらったり、アンケート調査を行ったりして意見を集めている。

木村委員：民生委員不在の地域もあるということで、地域の課題をどのようにキャッチするか、どうカバーするかというところでは、包括自ら訪問調査や自治体に向けたアンケート調査を行っている。自治体といかに課題を共有していくことがこの地域には必要と考える。また、共有した課題をどのように解決していくかは非常に難しいと思うが、社協を交えながら取り組んでいただきたい。

(3) 長尾川地域包括支援センター（以下、「長尾川包括」）

長尾川包括：令和7年度の重点項目は3点あり、1点目は「地域事業に参加し、住民組織との支援ネットワークの拡充を図る」。これまで民生委員や地区社協等の定例会に参加していたが挨拶程度で退席することが多く、互いの活動内容や地域課題等を十分に共有出来ているか課題に感じていた。そのため、昨年度から会議全体に参加するように働きかけ、民生委員や地区社協といっしょに関わった事例等を行い、関係者から寄せられる悩みや疑問への助言等を通じて関係性の構築に取り組んだ。今年度も同様の取り組むとともに、昨年度好評だった認知症の方への効果的な接し方に関する寸劇についても取り組んでいく予定。

重点項目2点目は「住民組織を対象とした研修会や事例検討を行い、組織構成員の『気づきの力』を高めることで見守りネットワークの拡充を図る」。12月に民生委員・児童委員の改選が予定されているが、民生委員を交代されてもその方が地域の支援者であることに変わりはないと考え、改選前に研修会を開催することとした。西奈地区では10月、西奈南地区では9月に、介護保険の仕組み、在宅から施設入所までをテーマとした地域ケア会議の開催を計画している。法人が運営する特別養護老人ホームやデイサービス事業所、居宅介護支援事業所等を視察した後、介護保険制度等に関する説明を行うことで理解を深めてもらう。その結果、地域の支援者の支援機能の強化を図ることを目指す。

重点項目には含まれていないが、圏域の主任ケアマネと連携し、介護支援専門員を対象とした研修会の開催を予定している。昨年度、久しぶりに対面形式で開催した「顔の見えるネットワーク（会議）」で参加者から高い評価を得ている。今年度、主任ケアマネにも参加を提案している。そのため、介護支援専門員研修を2月、「顔の見えるネットワーク」を10月とする予定で、いずれにおいても主任ケアマネにも協力してもらう。これにより、主任ケアマネとの連携強化、介護支援専門員の活動支援、地域包括的な支援体制の構築、医療機関や関係機関等の多職種連携の促進、並びに圏域の介護サービス事業所間のネットワーク形成及

びそのスキル向上を目指す。

重点項目3点目は「住民組織と共同で圏域の地域資源マップの更新に取り組む」。昨年度はマップの更新が未実施となったため、今年度は関係機関と準備を進めていきたいと考えている。

鈴木委員：長尾川地区は場所によって環境が大きく変わる地区だと思う。重点項目2点目の住民組織を対象とした研修会等の開催について、こういった組織を想定しているか教えていただきたい。

長尾川包括：西奈地区及び西奈南地区の民生委員・児童委員を対象に考えている。

鈴木委員：民生委員と包括支援センターは非常に密接な関係が構築されていることが多く、こういった研修会は開催しやすいと思う。伝馬町横内包括での説明にもあったが、民生委員だけでなく自治会へのアプローチも積極的に行っていただきたい。

長尾川包括：自治会との連携は取れていないわけではないが十分ではない。密接な関係構築を目指し、まずは民生委員からアプローチし、徐々に自治会等に拡大することを考えている。

中野委員：「顔の見えるネットワーク」で多職種連携も図れている様子だが、包括支援センターから『歯科』に関する要望について意見をいただきたい。例えば、訪問診療等の医療が求められるのか、診療所等に来院される患者で認知症やADL低下等で心配な方の情報共有、包括支援センターで支援する人等への口腔ケアの指導等考えられるが、いかがか。

長尾川包括：圏域の歯科医師に「顔の見えるネットワーク」への参加を依頼したところ、4か所も参加があった。歯科医師からは「診療所に来てくれる人は自分で来られる人がほとんどだから、認知症って人はあまりいない。」という意見の一方で「認知症の人がいたときは包括支援センター等に相談すればいいということがわかった。」という意見もあった。今後、オーラルフレイル等に関する講演会等が行ってもらえるような関係性が構築できればと考えている。

中野委員：これまで診療所としては患者に対する守秘義務もあり、包括支援センターとの連携が弱い印象もあると思う。歯科医師会としても今後、より強く包括支援センターとの連携を勧めていきたいと考えている。

木村委員：今年度、民生委員の改選があるが、何割かは入れ替わると思う。民生委員の役割について全く知らない人も多い。長尾川包括が取り組んでいるように、一緒に研修等を行い、制度等の理解を深めていただきたい。また、包括支援センターの役割やこういったところで協働できるか等、わかりやすく伝えていけるとよい。事例を踏まえて説明する等、わかりやすく丁寧に対応していただきたい。

長尾川包括：民生委員から包括支援センターへ積極的に相談が入るような関係はまだまだできていないと印象に感じている。新しく民生委員になる人も含めて、いつでも相談ができる関係構築に引き続き取り組む。

木村委員：各地域と担当する民生委員は一人か二人で、不安に感じている人もいると思う。地域と一緒に支援するパートナーというような関係を築いていただきたい。

地域資源マップの更新について、進捗状況を教えていただきたい。

長尾川包括：地域資源マップは令和2年度に作成された。包括支援センターと法人が協力して、圏域の施設等を反映させたと聞いている。どのように作成するか、こういった情報を反映させるか、そのためにこういった関係機関にアプローチするか等、生活支援コーディネーターと手探りで検討を行っている。可能であれば、自治会も巻き込んでこういった情報を記載するか等検討できればと考えている。まずはどのように作業を進めていくか検討している。

木村委員：昨年度、住民等いろいろな人を巻き込んで地域資源マップを作っていきたいということであったが、全ての情報を網羅するのは難しいと思うため、誰のためのマップにするのか、どんな内容にするのか検討してもらい、長く使ってもらえるようなマップを作っていきたい。

(4) 美和地域包括支援センター（以下、「美和包括」）

美和包括：本年度の重点項目は3点あり、1点目は「地域から頼りになる相談窓口としての機能を果たす」。高齢者からの相談をまずはワンストップサービスとして受け止め、その後、包括支援センター内で相談内容や課題を共有し、適切な支援に繋ぐ。8050問題等、複合的な課題を抱えるケースは重層的支援会議を活用している。

重点項目2点目は「安倍口団地福祉の相談会の運営、実施する」。本年度5回、6月から偶数月に開催予定。昨年度と同様、障害分野の相談支援事業所2か所、障害者協会、暮らし・しごと相談支援センター、美和包括が協力して開催している。8050問題や精神疾患に関する相談が多いため、相談先として地域に浸透するように長期的・継続的に取り組んでいる。

重点項目3点目は「医療介護関係者との既存のネットワークを活かし、地域支援を行う」。昨年度末、内牧地区で高齢者の居場所づくりについて協力支援の依頼を受けた。今年度になり、その地域のニーズを確認することから始めた。地域の高齢者からは「定例にすると、出席するのが負担だ。」「決まった時間だけだと、その時間に行かなくてはならない。」といった声が聞かれた。そのため、定期的な実施ではなく、生活に活かせるような内容で年度内に適宜実施する形式で検討している。S型デイサービスにするほどの規模ではなく、支援者も相談者1人だけという状況で、今後の担い手がない状況となっており、今後、どのように活動していくかも検討課題となっている。生活支援コーディネーターにも相談をしているところ。

浦田委員：美和地区ということで、在宅を推進してくれている病院や薬局のことは耳にしている。認知症に関する取り組みで、小学生を対象に行う予定である認知症サポーター養成研修について、どのように開催しているのか教えていただきたい。

美和包括：昨年度は足久保小学校と安倍口小学校4年生を対象に研修を開催することができた。本年度は安倍口小学校のみ開催予定。中学校での開催は昨年度も相談したが開催には至らず、アプローチの難しさが課題となっている。対応を検討して対応する予定。

浦田委員：各学校には学校薬剤師が配置されているため、認知症サポーター養成講座の開催についてPRしたいと考えている。

中野委員：重点項目3点目について、歯科医師が既存のネットワークに含まれているか、歯科医師はどのように関われるか教えていただきたい。

美和包括：歯科衛生士に協力してもらうことはあるが、歯科医師に声掛けをしたことがない。

中野委員：調整には難しいところがあると理解している。歯科医師会でも協力したいと考えている。

鈴木委員：S型デイサービスはどここの地域も担い手不足。何かよい方法や工夫があれば共有していただきたい。また、小中学校への依頼は教頭先生に依頼されたものか教えていただきたい。

美和包括：小学校は校長先生に直接依頼ができた。中学校は電話対応した教員に話をした。

S型デイサービスについてはうまく定期開催になればよいが、支援者を集め運営に繋げることも大変な作業になる。最終的にはS型デイサービスにならなくてもよいと考えている。

内牧地区では3ヶ月に1回公民館で集まるという方向で形になればよいと考えている。

木村委員：地域で声を挙げてくれた人が孤立しないように、挙げた手を下げてしまわないように、あるべき形に捕らわれず、緩やかな形で取組めればよいと思う。

高齢と障害分野との合同相談会については、うまく機能、連携するためには時間がかかると思う。年間5回開催する中で、高齢と障害、お互いの気付きや意見等がいろいろと出てくると思う。実践報告ではないが、他の地域にも共有していただきたい。『合同』という言葉で言うことは簡単だが、実践することは難しい。お互いに場に出てきて、実践していることを共有することでできることや気づきが見えてくると思う。継続して取り組んでいただきたい。

(5) 服織地域包括支援センター（以下、「服織包括」）

服織包括：今年度の重点項目は2点で、1点目は「地域リハビリテーションの考えを広める」。家事や集まりへの参加等、地域での日常生活の活動を続けることがリハビリテーションにつながるという考え方で、服織包括では令和4年度から地域リハビリテーションをテーマにした地域ケア会議を開催している。リハビリの専門職から地域リハビリについて説明してもらい、民生委員やケアマネ、地区社協、ボランティア等と地域の課題について話し合っている。毎年度、地区を変えて検討しており、今年度は服織地区で開催する予定。服織地区にはS型デイサービスのほか、ラジオ体操のグループ、生涯学習センターのサークル活動がある。地域資源の情報交換と地域課題について話し合い、地域リハビリテーションの考えを広める予定。服織西地区では地域ケア会議がきっかけとなり、令和5年度にリハビリ専門職の派遣に繋がった。これが好評であったため、服織西地区社協から派遣依頼があり、今年度、高齢者の集まる4か所へリハビリ専門職を派遣することになった。地区社協やボランティア、リハビリ専門職、生活支援コーディネーターと連携し、介護予防教室を開催している。

重点項目2点目は「地域に向けた支援の視点を持ったグループホーム連絡会を開催し、連携を図る」。グループホームから「グループホーム同士の横のつながりはないが、他のグループホームはどうしているのか。」等の声が聞かれたことがきっかけで、グループホーム連絡会を立ち上げ、2年目となる。連絡会では、グループホームが社会資源の一つとして地域に向けてできることを考えていけるよう働きかけている。昨年度は連絡会がきっかけとなり、グループホームが開催する認知症カフェの相談ブースに包括が参加できた。連絡会を開催することで、グループホームが主体的に取り組めるよう、グループホームから出る意見を尊重するような運用をしている。

鈴木委員：地域リハビリテーションを広げる活動の中で、リハビリ専門職とは具体的にどういった職種か。

服織包括：圏域内にリハビリテーション病院があり、その病院職員で理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が該当する。これらのリハビリ専門職が地域に出向き、介護予防教室等を開催してくれる。今年度は6回開催を予定している。

鈴木委員：グループホーム連絡会におけるグループホームの連携とは具体的にどういうことか教えていただきたい。

服織包括：圏域内にグループホームはいくつかあるが、他のグループホームが地域とどんなことを取り組んでいるか、防災訓練を地域と行っているか、入居者の募集をどのように工夫してやっているか等話し合っている。

中野委員：地域リハビリテーションについて、歯科について例えば入れ歯についてもリハビリテーションの要素が大きいですが、歯科についてどのような関り方があるか教えていただきたい。

服織包括：服織包括から歯科医師や歯科衛生士には積極的に協力を仰いでいないが、服織西地区の介護予防教室では8月に言語聴覚士と歯科衛生士が参加する予定。歯科の分野についてまだ積極的な活用まで行きつけていない。地域の会議等でオーラルフレイルの資料を活用している。

浦田委員：薬剤師会では、在宅訪問可能薬局リストを届けているが、参考にしたケースはあるか。

服織包括：リストを基に問い合わせたかは不明だが、何件か薬局へ問い合わせたことがある。具体的には、薬局に行くことは困難であるため今回は服織包括の付き添いで行くが、次回からは配達対応でお願いしたいと相談したところ、了承してくれた事例がある。

木村委員：圏域内にリハビリ病院があるのもこの地域の特色。骨折等の治療に伴うリハビリではなく、高齢者自身の機能を維持するためのリハビリというと専門職から正しい方法を聞いて理解することが非常に大切だと思う。他の地域にも広がっていくとよい。他の地域の病院でも取り組んでいただくと実績が積み重なって、さらに広がっていくと思う。

グループホーム連絡会についても期待している。圏域で連絡会を作ることには意義があると思う。そうすることで、例えば災害時等、グループホーム同士が助け合うこともあったり、

お互いが地域の中で役割を果たしたりしていくこともあると思う。ぜひ、この連絡会がうまく機能し、発展していけるよう支援を継続していただきたい。施設管理者の方々がそういった意識を持ってもらうこと、そこから発展して他の職員たちもうまく巻き込んで地域と繋がっていくとよいと思う。

(6) 藁科地域包括支援センター（以下、「藁科包括」）

藁科包括：藁科圏域は中山間地に位置し、令和6年度の高齢化率が53.3%と高く、毎年およそ100人ずつ人口が減少している地域である。これまで地域を支えてきた農協や商店といった社会資源も減少傾向にあり、地域全体で高齢者を支えるという体制の維持が課題になっている。また、介護保険の初回申請年齢が他の地域に比べて高く、介護度の初回認定についても介護度が高い傾向にある。これは圏域に住む多くの高齢者は生活に困ってから、あるいは、介護が必要になってから介護保険の申請をする傾向にあると考えている。これを踏まえ、重点項目1つ目として「日常生活に支障のない高齢者や、将来、包括支援センターの関りが想定される60代の住民への情報発信を強化する」を挙げた。生活に支障が出て、困ってから介護保険の申請をするのではなく、介護保険の利用を検討する可能性のある60代や親の介護をされている人に、包括支援センターの存在を早期に知ってもらうため、包括支援センターのチラシや広報誌の全戸配布を年2回行い、周知している。また、60代や70代くらいの人が多く集まる地区社協の集まりでも周知活動を行っている。

重点項目2点目は「民生委員・児童委員や地域住民、社会資源等、地域における見守りの目となる機関や人々との連携を強化する」。人口減少と社会資源の減少が進む中で、地域全体で高齢者を支えるために、今ある資源を最大限に活用し、地域内の連携を一層強化する必要があると考えた。具体的な取り組みの1点目として、民生委員との連携強化を目的とした。定期的に民生委員や関係機関との情報交換の機会を設けているため、継続して実施する。また、年1回、民生委員と介護支援専門員、包括支援センターで地域ケア会議を開催しており、継続して実施する。取り組みの2点目は、地域住民との連携ということで、地域住民が地域内の困りごと等を早期に察知し、必要な情報提供や支援機関への橋渡しを行うための仕組みづくりも重要と考え、周知活動と併せて、自宅ですべてミーティング等に地域住民にも参加してもらえるよう、連携を強化したいと考えている。取り組みの3点目は、社会資源との連携を考えている。現在、見守りネットワーク協力員ということで年2回、商店等の社会資源を訪問しているが、今後も継続して取り組み、連携を深める。

重点項目3点目は「若い世代へ認知症の正しい理解を広める」。昨年度、自宅ですべてミーティングでは民生委員や地域住民、介護支援専門員、介護保険サービス事業所と認知症について意見交換を行った。グループワークを通じて参加者が想像以上に認知症の方と関わる機会が多いことがわかった。このことから、認知症への理解を深めるための取り組みは大人だけでなく、子供にも必要であると考えた。子供が幼いころから認知症について正しく理解することで、地域全体で認知症の方を支え、誰もが安心して暮らせる社会の実現に繋がれ

ばと考えている。取り組みとしては、年1回、広報誌を全戸配布する予定。また、地域の小学校1か所で3、4年生を対象とした認知症サポーター養成講座の開催も検討している。

浦田委員：事業計画書の取り組み内容①-4で「障害分野と連携」とあるが、具体的に教えていただきたい。

藁科包括：障害者の専門機関と包括と一緒に相談会を行っている。美和包括の発表でもあったが、障害のある方は相談会場や相談支援事業所まで出向くこと自体が大変なこと。そのため、近い場所で障害の方も相談対応できるように取り組んでいる。

中野委員：自宅ですとミーティングについて、医療・介護の専門職や地域住民等が参加するという記載があるが、歯科医師は入っているか教えていただきたい。

藁科包括：圏域内の歯科診療所が2か所から1か所になり、見守りネットワーク協力員への訪問という形で関係づくりを図っているところで、自宅ですとミーティングへの参加の声掛けまではできていない。

中野委員：歯科診療を行っている中で意思疎通が困難な方等の心配な人がいた場合、歯科診療所から包括支援センターに相談する場合はあるが、歯科診療所が少なくなることでこういった機能もしなくなってしまう。

鈴木委員：地域との繋がりが非常に強い地域で羨ましい。60代への介護保険に関する啓もう活動について、非常に大切だと思う。80代の人でも介護保険について知らない人も多いと思う。早い段階で知っていたほうが良いと思う。

6包括の報告を聞いたが共通の課題として、自治会が福祉に関していかに関心を持つかで、その地域の雰囲気がかわってくるとつくづく感じている。地区によっては自治会の理解が少ないところもあり、とても差がある。自分の住む地区においても改めて福祉に関する啓蒙活動に取り組みたいと思った。そのためには包括の力も借りたいと思っている。

藁科包括：藁科圏域は3地区あり、自治会等の関わり方はそれぞれ異なる。自治会や地区社協等、包括として関わりやすいところからアプローチしてしまう傾向があるため、今後は関りの希薄なところにも対応していきたいと考えている。

木村委員：60代ではできるだけ自分や家族で頑張っ生活し、80代くらいになって自分や家族だけではどうにもならなくなり介護保険の利用となるより、その前の段階で介護保険の仕組みや介護サービスの利用方法等の情報が伝わっていくとよい。

見守りネットワーク協力員への年1回の訪問についてチラシの配布等を行っているようだが、具体的にはどのように対応しているか教えていただきたい。

藁科包括：消費者被害の予防や認知症のチラシを配布したり、生活に困った人や気になる人がいたら藁科包括を紹介したりしてもらおうよう依頼している。

木村委員：見守りネットワーク協力員というのは地域住民等で、地域に心配な人を見つけたりしたときに包括に関する情報提供をしてくれたりする役割ということか。

藁科包括：商店や農協、郵便局、ガソリンスタンド等、地域の人が集まるようなところで協力してもらっている。個人情報課題もあり、大きな組織では対応が難しいかもしれないが、

個人商店等では協力が得られやすい。

木村委員：地元の商店の協力を得るにあたり、生活に役立つようなお得な情報がある等、話題や情報が自然と広がっていくような伝わり方がよいと思う。こういった協力員は今後、増えていくか教えていただきたい。

藁科包括：今まで声を掛けていなかったところ等、再度、洗い出しを行いながら協力を仰いでいる。昨年度、何か所か協力員が増えているが、協力員からの相談件数は少ない。

木村委員：広報誌やチラシで伝えることには限界がある。口コミ等の強さもあるため、地元でスピーカーのような役割の人達に情報を伝え、地域に広がっていければよいと思う。

障害分野との相談会の話があったが詳しく教えていただきたい。

藁科包括：障害分野の支援者から提案があり、藁科圏域でも年3回、相談会を実施している。実際に相談者は来ていないため、周知方法等を検討している。

木村委員：地域性もあり、相談会を開いても行きにくい面があるかもしれない。相談会を前面に出すのではなく、気軽に行きやすいところがあるということが伝わるとよい。最近、夏の暑さ対策のためのクーリングシェルターが地域に設置されている。自然と人が集まる場所で「涼みに行ってみたら、良い情報が聞けた」というような関わり方ができるとよいと思う。

<第2班>

(1) 城西地域包括支援センター（以下、「城西包括」）

城西包括：重点項目は2点あり、1点目は『認知症になっても生活しやすい環境整備を進めるため、チームオレンジ駒形事業等を継続して取り組む』とした。城西包括は高齢化率も高く、認知症に関する相談も多い。チームオレンジ駒形では昨年度、グループワークを繰り返し行い、地域の望む姿や今後に向けての具体的な取り組み案が決まった。令和6年度末の住民会議で検討し、①相談場所や出先のパンフレットの作成、②出掛けたくなる仕組みづくりの検討、③認知症の理解を広めるためのアプローチについて、継続して取り組むこととなった。これを踏まえ、令和7年6月25日に第1回チーム員会議を開催した。パンフレット作成については、掲載した内容や構成について意見や出掛けたくなる仕組みづくりについて様々な意見が出た。また、認知症の理解を深めるためのアプローチについては、どこに働きかけて講座等を開催するか意見交換を行った。駒形小学校の児童クラブ、放課後クラブへの認知症の講座開催が決まり、保護者を巻き込んで幅広い年代への認知症の周知を図る。次回以降のチーム員会議では、パンフレット班、出掛けたく仕組みの班の2つに別れて取り組み、パンフレットについては今年度内の完成を目指す。カフェ連絡会については、カフェ同士の繋がりを目的に、包括と認知症カフェ連絡会を開催する予定。

認知症の理解を深めることについては、駒形地域以外でも自治会、地区社協を通じて、幅広く講座開催の必要性を訴え、講座開催に繋げる。

重点項目2点目「ケアマネージャー同士の連携強化や地域で役割が果たせる城西圏域ケ

アマネ交流会が安定して運営できるよう支援をしていく」については、昨年度は2回、圏域の介護支援専門員事業所連絡会を開催した。ケアマネが主体となって運営し、名称も「城西圏域ケアマネ交流会」とした。令和7年7月25日、第1回交流会開催に向けて、委員のケアマネと調整している。運営はケアマネが積極的に取り組み、包括は事務的な支援を行っている。今回の交流会では災害時のBCPをテーマとし、机上で被災地の体験をしながら、それをどのようにBCPに活かしていくかをグループワークで意見交換を行う予定。第2回交流会はヤングケアラーをテーマに、11月に開催する予定。テーマについてもケアマネからの意見を基に決めている。今年度もケアマネが主体となって交流会を運営できるよう支援する。12月頃にはケアマネと民生委員との連携強化を図ることを目的とした交流会を包括主体で調整している。

佐々木委員：ケアマネ交流会について、事業所でケアマネが一人しかいない場合、経験が少ない、サポートが少ないという話を耳にするが、静岡医師会 医療・介護連携推進センターを活用していただきたい。

認知症への取り組みで、出掛けたくなる仕組みづくりの内容について、具体的に教えていただきたい。

城西包括：出掛けたくなる仕組みづくりは、これからグループワーク等で検討する予定。昨年度、城西包括前にベンチを設置し、カフェのようなものをやってみる案がでていた。場所の設置だけでなく、人が集まる仕組みづくりも必要と考えている。また、外出が難しい人への対応についても検討する予定。

美尾委員：認知症への取り組みについて、チームオレンジ駒形等、活躍されている様子。取り組み内容について具体的に教えていただきたい。

城西包括：チームオレンジでは主に3点について取り組む予定で、①相談場所等がわかるパンフレットの作成、②出掛けたくなる仕組みづくりの検討、③地域における認知症の理解を促進する、です。

(2) 城東地域包括支援センター（以下、「城東包括」）

城東包括：重点項目は3点あり、1点目は「高齢者の不適切な状況の早期発見、予防に努める」。取り組みとして、11月に主任ケアマネ連絡会で身元保証に関する勉強会を圏域のケアマネージャーを対象に開催する予定。また、毎月の民児協を通して地域の民生委員との連携強化を図り、円滑な情報連携に繋げる。そのほか、地域の信用金庫に協力してもらい、特殊詐欺の予防に取り組んでおり、城東圏域内のS型デイサービス5か所、サロン10か所、合計15か所を回って、啓発する予定。

重点項目2点目「生活課題の解決に向けて、社会資源との協働を進める」。現在、生活支援コーディネーターと月1回会議を開催しており、介護保険サービス以外の社会資源について情報共有を行っている。主任ケアマネ連絡会と協働し、社会資源を活用することを目的として、ケアマネを対象とした社会資源手帳を作成することとなった。

重点項目3点目『認知症を正しく理解し、不安や排除のない地域づくりを推進する』。圏域の認知症サポーターと共に「自宅ですっとミーティング」を開催する。地域でボランティア活動をしている人たちと、地域の見守り活動について意見交換している。認知症を正しく理解することや若い世代も巻き込みながら取り組むことを考え、児童クラブと連携し、夏休みを利用して葵小学校と安東小学校の児童クラブで高学年（4年生から6年生）を対象に認知症サポーター養成講座を開催する予定。

井川圏域では重点項目は2点あり、1点目は「高齢者の不適切な状況の早期発見、予防に努める」。井川圏域には井川交番と井川高齢者生活福祉センターがあり、高齢者の情報が集まりやすいため、それぞれ訪問し、情報共有を行った。また、S型デイサービスが1か所あるため、そこで権利擁護に関する啓発を行った。

重点項目2点目「多職種連携により、介護予防の視点を持って支援していく」では、介護保険の申請前でも利用できる「生きがいデイサービス」を活用する。その際、井川診療所も利用できるため、連携していく。

佐々木委員：認知症についてはかけこまち七間町をうまく活用し、早期発見等に繋げていただきたい。小学校での認知症サポーター養成講座等では、医師会もサポート医として加えていただきたい。認知症サポート医についてあまり協力依頼がなかったり、依頼があっても予定等がうまくマッチングしなかったりすることがある。日にちをあまり限定せず、開催時期で調整していただくとありがたい。

美尾委員：認知症への取り組みであるチームオレンジ駒形について、非常に頑張って活躍されているという印象を受ける。認知症カフェのサポート等、どのように取り組まれたか教えていただきたい。

城東包括：去年10月に認知症カフェが移転、再開された。今年度も継続して開催されている。包括は対象者がいたときに案内する等のサポートを行っている。顔の見える関係づくりを大切にしており、S型デイサービスやサロン、民児協等の機会に伺っている。井川圏域においても井川高齢者センターに相談が入ったりする場合にはすぐに対応できるような体制にしている。

堀川委員：社会資源手帳とまるけあ手帳は同一のものか。

城東包括：まるけあ手帳は行政が示している高齢者の自立を目的とした市民向けのもの。支援者にとっても内容が参考になることもあり、主任ケアマネからまるけあ手帳が欲しいと話が合った。そこで、主任ケアマネ連絡会で社会資源手帳を作ったらどうかと提案し、作成する運びとなった。

（3）城北地域包括支援センター（以下、「城北包括」）

城北包括：今年度の重点項目は3点あり、1点目は「地域の見守り体制を強化し、地域住民が安心して暮らせるよう取り組みをする。消費者被害の早期発見と未然に防ぐ地域づくりを行う」とした。主な取り組み内容は、S型デイサービスにおいて詐欺・消費者被害に関する

る情報提供や未然に防ぐ方法、相談窓口等、情報提供している。被害があった等の報告は今
のところないが、今後も継続して取り組む予定。

重点項目2点目「関係機関との連携をスムーズに行える地域を目指す。圏域内ケアマネの
資質向上・連携強化のために研修会を実施する」。圏域内のケアマネを対象に開催する研修
の内容について、昨年度、主任ケアマネに集ってもらい意見交換を行った。今年度は2回
開催を計画しており、1回目は、詐欺被害等をテーマに警察や消費者センター等の専門家を
呼んで講義をしてもらう。2回目は、ケアマネの業務の見直しをテーマに考えている。本来、
ケアマネの業務ではないことでも頼まれると断りにくい場面も多い。カスタマイズハラス
メントの問題も含め、ケアマネの身を守るためにも必要なテーマであると考えている。

重点項目3点目「包括機能を広く周知、介護予防活動の普及・啓発を行い、取り組みを強
化する。認知症をオープンにできる地域づくりを推進する」。昨年度は城北地区のみ包括支
援センターのパンフレットを配布できたが、他の地区への配布ができなかった。新しく作成
し、全戸配布を行っている。また、医療機関や薬局、金融機関等へも配架を依頼している。
認知症をオープンにできる地域づくりへの取り組みについては、3学区で認知症サポータ
ー養成研修を開催する予定。城北包括と生活支援コーディネーター主催で地区社協の代表
者に集ってもらい、各地区社協の活動報告をしてもらった。情報共有では各地区の課題や
取り組み方法等の意見交換の場にもなった。

佐々木委員：多職種連携に関する活動について、ケアマネだけなのか。地域のクリニックの
医師や看護師等の医療職の参加はあるか教えていただきたい。

城北包括：ケアマネ研修の一環ではあるが地域のデイケア事業所やヘルパー事業所、デイサ
ービス事業所、訪問看護事業所、薬局にも声を掛ける予定。

佐々木委員：各地域、医師の参加や反応が悪いことがあることは承知している。顔の見える
関係づくりを目的とした集まりがあれば、ぜひ、医師にも声を掛けていただきたい。

カスタマーハラスメントについては、ケアマネット協会が『ケアマネージャーのトリセツ』
というパンフレットを作成したため、ぜひ周知に協力していただきたい。

美尾委員：事業計画の認知症への取り組みの中で、認知症勉強会のステップアップ研修の記
載があったが、難しい企画だと感じた。現時点での具体的な内容について教えていただきた
い。

城北包括：開催は麻機地区で検討しているが、具体的な内容等については今後検討予定。

堀川委員：重点項目にある「認知症をオープンにできる」は、とてもインパクトのある言葉。
認知症のことはみんな知っている、みんなで助け合っていこうというような社会になれば
いいと感じた。

(4) 千代田地域包括支援センター（以下、「千代田包括」）

千代田包括：今年度の重点項目は3点あり、1点目は「包括の周知活動の継続」。広報誌を
年4回全戸配布しており、関係機関へも配布している。広報誌を見て連絡をくれた人もおり、

相談件数も増加している。医療機関からも相談や情報提供してくれるようになった。小学校に対しても福祉教育の一環で出向く機会が増えている。以前、賤機包括が広報誌に漫画を掲載させたら好評だったという話から、千代田包括でも漫画やイラストを活用することを検討している。

重点項目2点目は「上土団地の住民を対象としたアンケート調査」。団地は全部で18棟あり、今年度、1号棟と2号棟を建て直し、3号棟と4号棟の住民が移る予定で、まちづくり公社に住民から相談が入っている。複合的な課題を抱えている住民も多く、まちづくり公社と連携を図りながら対応している。令和2年度にアンケート調査を行ったが、5年経って状況も変わってきており、再度調査を行うこととなった。複合的な課題を抱える住民の対応等で、令和2年度の調査結果が役立っている背景もある。

重点項目3点目は「権利擁護の研修」。昨年度、地域で消費者被害が何件かあり、地域住民を対象とした研修会を計画した。これに併せて地域住民に研修の意向等のアンケートを行ったところ、終活への関心が多くあることがわかった。静岡市の担当部署である安心感がある温かい社会推進課へ相談し、研修会開催に向けて打合せを行っている。

佐々木委員：周知方法においては広報誌やSNSを活用する等、進んでいると思う。認知症について、ファイブ・コグ検査やもの忘れ健診も周知していただきたい。裏面に質問票がついたチラシは包括支援センターや図書館等、特定の場所にしか置いていないため、スマートフォンでホームページにアクセスできない人はチラシを取りに行く必要があり手間がかかる。包括支援センターのホームページ等にリンクを貼る等、アクセスしやすくしてくれれば手間も省けて周知にも繋がる。アンケート調査については、圏域に団地がある他の包括にもやり方を聞きながら工夫して行っていただけるとよい。

美尾委員：事業計画の取り組み内容に記載のある7-3認知症初期集中事業の実施メンバーや実績等を教えていただきたい。

千代田包括：メンバーは包括職員全員。静岡市全体で見ても件数は少なく、今年度の事業の活用はまだ無い。

堀川委員：上土団地で行う予定のアンケート調査について、回収方法を教えていただきたい。

千代田包括：訪問時にそのまま聞き取りを行うのが一番確実である。不在の場合もあるため2回程度訪問できれば良いと考えている。

(5) 賤機地域包括支援センター（以下、「賤機包括」）

賤機包括：重点項目は3点あり、1点目は「虐待や消費者被害について地域住民に周知し、地域の見守り体制の充実を図る」。秋ごろに圏域の事業所や民生委員、地域住民に向けて消費生活センターの出張出前講座を利用して勉強会を開催する予定。まるけあ賤機を年2回発行しており、子供から高齢者まで幅広く楽しめる内容にしている。圏域の医療機関や郵便局、コンビニ等にも配布している。「まるけあ賤機を見た」と包括に来所相談する人もいる。S型デイサービスや交流会等においては年2、3回参加させてもらい、虐待予防や消費者被

害防止に向けて啓発活動をしている。

重点項目2点目「高齢者支援に関わる圏域ケアマネージャーと包括職員の資質向上を目指す」。個別ケースにおいて積極的にケア会議を開催することに努めており、ケアマネからの相談ケースや支援困難ケース等、既に2回開催している。また、7月に美和包括と安倍包括と協同で、暮らし・しごと相談センターの職員を講師に勉強会を開催する予定。このほか、賤機圏域居宅介護支援事業所との研修会について、昨年度に引き続きBCPの机上訓練、緊急時の対応等の内容で開催を検討している。

重点項目3点目「関係機関と連携し地域課題の解決のための会議の開催」については、生活支援コーディネーターと連携し、地域の実情等の情報収集を行い、課題解決のための地域ケア会議を秋ごろ開催する予定。

佐々木委員：まるけあ賤機について、どのように作成しているか教えていただきたい。

賤機包括：漫画は特定の職員が作成している。内容は1ページにまとめ、わかりやすく、伝わりやすくなるようセンター内で検討している。

佐々木委員：法人内の人事異動があっても継続して作成できるように、生成AIを活用してみるのもよいと思う。

地域活動を行う上で医療機関の協力は大切で、圏域には協力的な開業医が何人かいるため、そこからさらに活動や連携が広がるとよい。

美尾委員：昨年度、賤機南小学校で実施した認知症ジュニアサポーター養成講座の結果を教えてください。中学校でも実施するとステップアップに繋がる。

賤機包括：小学校や中学校へ提案しているが、学校のカリキュラムに組み込むことが大変らしく、開催には至っていない。6月に井宮北小学校4年生の福祉教育「年をとるってどういうこと？」で高齢者が増えていること、年をとるとどういったことが大変なのか等の話をしており、そこを発展させて認知症サポーター養成講座に繋がりたいと考えている。

堀川委員：昨年度、井宮地区で初めてのケア会議、新しいエリアで開催している。地域の色々な関係者が参加してくれて、非常に有意義な会議だった。

賤機包括：今年度も生活支援コーディネーターと連携し、賤機南学区での開催を予定している。

(6) 安倍地域包括支援センター（以下、「安倍包括」）

安倍包括：重点項目は3点あり、1点目は「関係機関、地域の関係者と連携を図り、高齢者の状況や変化に応じたケアマネジメントの体制を整える」。

安倍包括圏域は山間地で集落が散在しており、独居高齢者や高齢者世帯が多く、高齢化率は46%以上となる。買い物をする場所は小さな商店が7か所、診療所は3か所あるが梅ヶ島と大河内診療所は1人の医師が対応しており、玉川診療所の医師1人と合わせて、圏域の医師は計2名。薬局や歯科医院はない。交通手段はバスが通っているが、交通の便は非常に悪い。古い住宅が多く、トイレが外にあったり、自宅まで坂や階段が続いていたりと生活環

境が整っていない家もある。家族に迷惑をかけず、生活スタイルを変えずに住み慣れた自宅で生活したいと希望する住民は多い。身内が遠方に住んでいることが多く、必要時にすぐに駆け付けることができないことも多い。

こうした背景から、地域で見守る体制が必要であり重点項目に挙げたが、地域の関係者も高齢化している状況にある。近所の人は何をしているのか等、プライバシーを気にする人もいるが、うまく折り合いをつけて生活しなければならない。そのため、地域ケア会議を開催し、地域の関係者や関係機関と、地域の高齢者の状況や地区の現状等を把握・共有し、支援体制を整えることが必要であると考えた。既に梅ヶ島地区においてほとんどの住民を把握している集落支援員や保健福祉センターとケア会議を5月に開催した。大型スーパーの業者が圏域15か所で短時間ではあるが移動販売をしており、その場に立ち会って利用者の状況把握を行っている。その他、大河内地区等でも民生委員の交代時期に合わせて地域ケア会議を開催する予定となっている。

重点項目2点目「認知症の理解を深め、認知症高齢者への支援体制を整える」。圏域の高齢者は認知症があっても生活できている場合が多い。日常における行動範囲は自宅と畑、近所に限られている。近所の住民が見守ってくれており、何かあれば自治会長や集落支援員へ連絡が入り、そこから包括へ連絡が入るという体制が徐々にできあがってきている。認知症サポーター養成講座を開催し、見守る側の認知症の理解を深めてもらうことで、さらなる支援体制整備に繋げる。認知症サポーター養成講座は多くの地区で開催希望がある。湯山では6月、賤機北・俵沢では10月、玉川では年1回開催予定となっており、連合自治会長と連携を図りながら会場等の調整や包括作成のチラシを配布している。保健福祉センター保健師にも声を掛け、認知症とうつ病の違い等について講義してもらっている。

重点項目3点目「包括支援センターの周知活動を継続し、介護予防、虐待、消費者被害等の啓発を行う」。平成30年からS型デイサービスや交流会等へ毎月参加することを継続している。そうした背景もあり、地域の関係者とは顔の見える関係づくりができてきている。参加の際は包括の説明や介護予防、消費者被害のチラシ等を配布して情報提供している。昨年度、2つのお寺で介護予防教室を開催したところ、本年度も住職から開催希望があり、音楽療法等を取り入れた内容で開催する予定となっている。

佐々木委員：認知症サポーター養成講座の参加者の概要を教えてください。

安倍包括：夜間の開催が難しいため、昼間に開催している。そのため、高齢者の参加が多い。少数ではあるが50代、60代の参加もあり、合計20人から30人の参加がある。

佐々木委員：医師会の協力が難しい地域だと思うが、Zoomによるオンラインや動画配信等も活用を検討しても良いと思う。

美尾委員：高齢化率が高く、限られた社会資源の中で様々な活動されており、素晴らしいと思う。遠くない日本の姿にも思えるため、工夫した取り組みや内容等をこういった場で引き続き発表していただきたい。

堀川委員：職員数3名で広い地区を担当し、各地区において積極的にケア会議を開催してい

る。地域へのアプローチ方法についても、住職等の関係者の力や社会資源をフル活用しており、感心した。

<委員、地域包括支援センターが再度合流し、各班の報告・情報共有>

1班：木村委員より報告

1班は、職能団体（薬剤師、歯科医師）や自治会から推薦による委員がおり、それぞれの立場からの意見が多かった。地域における医療と介護の連携について、各専門職が何を得意とするのか、どんな視点で住民を見るのか、そういったことを包括支援センターや福祉関係者が理解できていないと、専門職と地域をうまくマッチングすることができず、課題の共有や議論を円滑に進めることができない。そのために、まずは各専門職に参加してもらい、その専門性や得意な分野等を把握し、そのうえで事業等に繋げる必要がある。

地域によって地区組織が機能しているところとそうでないところがあり、その状況によって包括支援センターの活動も大きく変わる。まずは自治会との連携を深め、関係性を構築し、地域の課題を共有することで解決に向けた検討が行える。そのため、まずは民生委員や自治会、地区社協との関係を基盤にして、居宅介護支援事業所や圏域の主任ケアマネ、地域のグループホーム等の入所施設やデイサービス事業所等の介護保険事業所をまきこんでいく。地域のつなぎ役を担っている包括支援センターもあったため、うまく社会資源を活用し、地域づくりが展開できるとよい。いくつかの包括で資源マップを作成しているが、社会資源をただ羅列するだけでなく、誰に活用してほしいのか、どんな内容を入れたいのかというのを地域主体で作成するとよい。

2班：堀川委員より報告

2班には医師会推薦の委員が居り、多職種連携における医師の参加について質問があった。医師の参加は少ない現状が把握でき、積極的に声掛けをしてもらいたいと意見があった。医師、薬剤師等の医療を含めた多職種連携の構築が地域の支えになること、顔の見える関係づくりが必要である。

地域の社会資源を有効に活用する必要がある。包括によっては寺の住職とも関係が構築され、住職から健康教育等の開催の要望があったと報告があった。どの地域にも活用できる事例ではないかもしれないが、活用できるものを地域のみんなで考えていこうという意見があった。

包括圏域のケアマネージャーの育成のための勉強会や研修会を実施しているという報告があった。ケアマネージャーがスキルアップすることで包括支援センターの活動にも幅が広がるのではないかと意見があった。

<まとめ>

木村委員：本年度の計画に対し委員からたくさんの意見や質問があったことと思うが、包括

支援センターへ非常に期待されていると思う。地域づくりや専門職や関係者の人材育成、地域と関係機関とのつなぎ役等、いろいろな役割であったり、期待されたりしていることが多くある。

次回の包括運営部会では実際に事業の状況等の報告を行っていただく内容になると思うが、実施できたという成果報告だけではなく、実施できなかった場合にはどういった課題や難しさがあったのかも報告していただきたい。専門職をうまく巻き込むためにはどんな声掛けをしたらいいか、活動のしにくさがありどうしたらいいか等、質問でもよいので部会に報告していただき、活発な議論ができればよいと思う。